

第 20 期

# 事業報告書

平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで



**サイバネット システム 株式会社**

# 第20期 営業報告書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

## 1. 営業の概況

### (1) 営業の経過および成果

#### 全般的概況

当期の売上高は、日本経済の推移と歩調を合わせるかのように、第1四半期が大幅な対前年伸び率を記録したものの、第2四半期以降はほぼ10%前後とその勢いはやや鈍り、通期では、ほぼ計画どおりの実績となりました。一方、産学協同研究への参画、採用・教育投資、事務所増床等による職場環境整備、子会社設立等を実施いたしました。

その結果、売上高は139億68百万円（前期比11.2%増）となり、営業利益は24億73百万円（前期比8.8%増）、経常利益は26億16百万円（前期比14.6%増）、当期純利益は15億11百万円（前期比16.0%増）となりました。

なお、当社株式は平成16年9月1日をもちまして東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。これもひとえに株主のみなさまのご支援の賜と厚くお礼申し上げます。

#### 部門別概況

部門別の仕入、受注および販売の内訳につきましては、次のとおりであります。

#### 仕入実績

区 分	前期		当期		前期比増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
C A Eソリューションサービス	5,956,423	93.2	6,480,529	92.2	524,106	+ 8.8
ネットワークソリューションサービス	435,120	6.8	549,832	7.8	114,712	+ 26.4
合 計	6,391,544	100.0	7,030,362	100.0	638,818	+ 10.0

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 受注状況

区 分	前期		当期		前期比増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
ＣＡＥソリューションサービス	12,290,486	1,873,767	13,202,218	2,029,847	911,731	156,079
ネットワークソリューションサービス	750,778	34,374	978,146	89,689	227,368	55,314
合 計	13,041,265	1,908,141	14,180,364	2,119,536	1,139,099	211,394

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 販売実績

区 分	前期		当期		前期比増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
ＣＡＥソリューションサービス	11,822,909	94.1	13,046,138	93.4	1,223,229	+ 10.3
ネットワークソリューションサービス	740,008	5.9	922,832	6.6	182,823	+ 24.7
合 計	12,562,917	100.0	13,968,970	100.0	1,406,052	+ 11.2

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 【ＣＡＥソリューションサービス】

当社のＣＡＥソリューション分野は、依然として好調な自動車業界をはじめ、電機・精密機器業界等の安定した需要に支えられ、制御系、機械系および光学系などのソフトウェア販売が、順調に推移しました。一方、エレクトロニクス分野は第１四半期の勢いが持続せず、当社のエレクトロニクス関連商品販売への影響が少なからずありました。その結果、売上高は130億46百万円（前期比10.3%増）となりました。

#### 【ネットワークソリューションサービス】

上期において好調であったＰＣおよびソフトウェア資産管理のソフトウェアは、下期に入り情報セキュリティ面の機能不足により、一時停滞を余儀なくされましたが、迅速なセキュリティ対策機能の追加により、第４四半期には持ち直すことができ、前年を上回る売上高となりました。また、端末エミュレータビジネスも予想を上回る需要に支えられ、年間を通し好業績となりました。ビジネスプロセスインフラ（ＢＰＩ）、いわゆる業務効率向上を支援するソフトウェアなど新商品群は、潜在ニーズが高いことから、機能追加やアライアンス環境整備等に注力し、今後の大きな飛躍に備えました。その結果、売上高は9億22百万円（前期比24.7%増）となりました。

(2) 会社が対処すべき課題

当社は、創立以来一貫して科学技術計算およびエンジニアリングの分野で先端的なシステムおよびソフトウェアならびにサービスの提供を行ってまいりました。これまで積み重ねた実績とノウハウによりデジタル・エンジニアリング分野、特にコンピュータによる工学的数値解析シミュレーションといわれるCAE分野におけるエキスパートとして、高度情報化社会の発展、科学技術革新に貢献すべく、下記事項を永久課題として取り組んでまいります。

新しい時代、商品、サービスに対応した競争力のあるビジネスモデルの開発を推進してまいります。

次世代技術分野に戦略的に取り組み、新規プロダクトの発掘、新規領域の開拓を推進してまいります。

既存ソフトウェアとその関連ソフトウェアおよびサービスの充実を図り事業の拡大を推進してまいります。

顧客主義を徹底し、顧客満足度の常なる向上を推進してまいります。顧客が抱えている問題に果敢にチャレンジし、幅広いソリューションと質の高いサービスを提供してまいります。

ネットワークソフトウェアにおいては、焦点を絞り、特化した「ネットワークソリューションプロバイダー」としての得意な分野での地位確保に努めてまいります。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 設備投資の状況

当期において実施した設備投資の総額は、206,253千円であり、その主なものは次のとおりであります。

事務所増床に伴う設備	90,027千円
電子機器関係	56,841千円
基幹システム	28,760千円

また、当期において、社内利用目的として開発中の基幹システムにつき、一部除却を行い、その金額は62,350千円となっております。

(5) 営業成績および財産の状況の推移

区 分	平成13年度 第17期	平成14年度 第18期	平成15年度 第19期	平成16年度 第20期(当期)
売 上 高(千円)	10,500,121	11,239,593	12,562,917	13,968,970
経 常 利 益(千円)	1,743,498	1,777,473	2,282,661	2,616,092
当 期 純 利 益(千円)	945,766	989,059	1,302,620	1,511,126
1株当たり当期純利益(円)	28,093.47	26,728.60	11,693.79	13,528.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)			11,556.96	13,282.17
総 資 産(千円)	9,392,966	10,664,021	11,628,476	12,236,991
純 資 産(千円)	6,286,801	7,063,238	7,843,624	8,314,797
1株当たり純資産額(円)	174,633.37	195,455.79	73,261.73	78,928.36
自 己 資 本 比 率(%)	66.9	66.2	67.5	67.9

- (注) 1. 第18期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
2. 当社は、平成14年3月20日をもって、普通株式1株につき4株の割合で株式分割(無償交付)を行っております。そのため、第17期の1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。
3. 当社は、平成16年1月23日をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割(無償交付)を行っております。そのため、第19期の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

第17期

既存顧客の利用拡大を図るとともに、C A Eソフトウェア投資に積極的な自動車関連分野や次世代通信などの先端技術分野への戦略的な営業活動を推進し、設計者へのC A Eソフトウェアの普及にも注力してまいりました。その結果、売上高は前期比13.9%増となり、経常利益は前期比3.7%減、当期純利益は前期比13.9%減となりました。

第18期

主要顧客への営業戦略の徹底、研究機関、教育機関への営業強化を図るとともに、重点顧客を中心にオンサイトトレーニングやセミナーを積極的に展開し、また大規模なプライベートカンファレンスや特別セミナーを開催するなど、精力的に販促活動を進めてまいりました。その結果、売上高は前期比7.0%増、経常利益は前期比1.9%増、当期純利益は前期比4.6%増となりました。

#### 第19期

IT投資に積極的な自動車、電機・精密機器およびエレクトロニクス（主に半導体分野）業界への戦略的な営業活動を推進し、既存商品の普及や新規投入商品の促進活動に注力してまいりました。その結果、売上高は前期比11.8%増、経常利益は前期比28.4%増、当期純利益は前期比31.7%増となりました。

#### 第20期（当期）

前記「(1) 営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

## 2. 会社の概況（平成17年3月31日現在）

### (1) 主要な事業内容

当社の主な事業は、ソフトウェアおよび技術サービス（技術サポートやコンサルティング等）を提供するものであります。

主要な商品は次のとおりであります。

区 分	主要商品名
C A E ソリューションサービス	MATLAB、ANSYS、LightTools、CODE V、OrCAD PSpice
ネットワークソリューションサービス	Reflection、QND

### (2) 主要な事業所

名 称	所 在 地
東 京 本 社	東 京 都 文 京 区
本 社 別 館	東 京 都 文 京 区
中 部 支 社	愛知県名古屋市中区
西 日 本 支 社	大阪府大阪市中央区

### (3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数	432,000株（普通株式のみ）
発行済株式の総数	108,000株
株主数	4,618名

(4) 大株主の状況

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該大株主への出資状況	
	持 株 数	議 決 権 比 率	持 株 数	出 資 比 率
	株	%	株	%
富士ソフトエービーシ株式会社	56,025	53.7		
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,834	4.6		
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,902	3.7		
井 上 恵 久	1,461	1.4		
サイバネットシステム社員持株会	1,438	1.4		
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025	1,177	1.1		
ユナイテッドネーションズ・フォーザ ユー・エヌ・ジエー・エス・ピー・ エフ・ , ア ユー・エヌ・オーガン, ス モ ー ル キ ャ ッ プ エ ン	1,175	1.1		
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	1,050	1.0		
ソシエテ ジェネラル バンク アンド トラスト	1,050	1.0		
青 木 衛	942	0.9		

(注) 上記には含まれておりませんが、当社は自己株式3,623株を保有しております。  
なお、当該株式は、商法第241条第2項の規定により議決権を有していません。

(5) 自己株式の取得、処分等および保有の状況

取得した株式

普通株式 2,000株

取得価額の総額 682,640千円

決算期末において保有する株式

普通株式 3,623株

第19回定時株主総会后、定款授權に基づく取締役会決議により買受けた自己株式

買受けを必要とした理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため。

普通株式 2,000株

取得価額の総額 682,640千円



(6) 新株予約権の状況

現に発行している新株予約権

(イ) 平成15年6月24日開催の定時株主総会の決議に基づき発行した新株予約権

新株予約権の数	998個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	2,994株
新株予約権の発行価額	無償

- (注) 1. 当社は、平成16年1月23日をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割（無償交付）を行っておりますので、新株予約権の目的となる株式の数は、株式分割による調整後の株式数となっております。
2. 新株予約権を受けた者（以下「新株予約権者」という）が、退職その他の事由により新株予約権の行使条件を満たさなくなったために失効した新株予約権が111個あり、これにより当期末現在の実質的な新株予約権の数は887個となり、新株予約権の目的となる株式の数は2,661株となります。

(ロ) 平成16年6月25日開催の定時株主総会の決議に基づき発行した新株予約権

新株予約権の数	789個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	789株
新株予約権の発行価額	無償

- (注) 新株予約権者が、退職その他の事由により新株予約権の行使条件を満たさなくなったために失効した新株予約権が10個あり、これにより当期末現在の実質的な新株予約権の数は779個となり、新株予約権の目的となる株式の数は779株となります。

当営業年度中に株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権  
発行した新株予約権の内容

発行決議の日	平成16年6月25日
新株予約権の数	789個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	789株
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使に際して払込をすべき金額	1個当たり421,000円
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の消却の事由および条件	(注)2
有利な条件の内容	無償

(注) 1. 新株予約権の行使条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権の相続は認めないものとする。
- (3) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。
- (4) その他の権利行使条件は、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。

2. 新株予約権の消却事由および条件

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案または株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。
- (2) 新株予約権者が(注) 1. に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合には、当該新株予約権を無償で消却することができる。

3. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するためには取締役会の承認を要する。

割当てを受けた特定使用人等以外の者の氏名または名称ならびに割当てを受けた新株予約権の数

地位または職業等	氏名または名称	新株予約権の数
当社代表取締役社長	井 上 恵 久	30個
当社常務取締役	野 村 吉 晴	25個
当社取締役	三 平 久 悦	60個
当社取締役	高 橋 宏	20個
当社取締役	田 中 邦 明	20個
当社取締役	今 村 達	20個

割当てを受けた特定使用人等の氏名および割当てを受けた新株予約権の数（上位10名）

区 分	氏 名	新株予約権の数
当社の使用人	溝 口 陽 一	20 個
当社の使用人	勝 山 義 樹	20 個
当社の使用人	重 光 貴 明	20 個
当社の使用人	長 島 揚 一	20 個
当社の使用人	松 田 賢 二	20 個
当社の使用人	大 明 孝 雄	10 個
当社の使用人	異 儀 田 幸 成	10 個
当社の使用人	北 島 徹 雄	10 個
当社の使用人	山 内 史 郎	10 個
当社の使用人	鷲 尾 宰 司	10 個

特定使用人等に対し発行した新株予約権の状況

区 分	当社の使用人
新株予約権の数	614 個
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	614 株
付与した者の総数	86 名

(注) 新株予約権者が、退職その他の事由により新株予約権の行使条件を満たさなくなったために失効した新株予約権が10個あり、これにより当期末現在の実質的な新株予約権の数は604個となり、目的となる株式の数は604株となります。

## (7) 従業員の状況

区 分	従業員数	前期比	平均年齢	平均勤続年数
男 子	189名	21名増	34.5歳	6年0ヶ月
女 子	62名		31.7歳	5年4ヶ月
計または平均	251名	21名増	33.8歳	5年10ヶ月

(注) 上記のほか、契約社員16名、派遣社員43名、パート・アルバイト5名があります。

## (8) 企業結合の状況

### 親会社との関係

当社の親会社は富士ソフトエーピー株式会社（資本金26,200百万円）であり、同社は当社の議決権を53.7%（56,025株）所有しております。

当社は、同社に対しソフトウェアの販売および技術サービスの提供を行い、同社から情報通信機器等を仕入れております。

## (9) 取締役および監査役

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	井 上 恵 久	
常 務 取 締 役	野 村 吉 晴	営業技術部門統括
取 締 役	三 平 久 悦	情報管理統括
取 締 役	高 橋 宏	管理部門統括
取 締 役	田 中 邦 明	営業技術部門担当
取 締 役	今 村 達	ネットワークソリューション部統括部長
常 勤 監 査 役	河 野 松 彦	
監 査 役	立 田 三 彦	立田公認会計士事務所所長
監 査 役	長 嶋 龍 平	株式会社東証コンピュータシステム取締役 富士ソフトエーピー株式会社総管理部付部長

(注) 1. 監査役立田三彦および長嶋龍平の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特別に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当期中の取締役および監査役の異動は次のとおりであります。

(1) 平成16年6月25日開催の第19回定時株主総会終結の時をもって、監査役岡田光生氏は任期満了により退任いたしました。

(2) 平成16年6月25日開催の第19回定時株主総会において、今村 達氏が取締役にならに選任され、また、長嶋龍平氏が監査役に新たに選任され、それぞれ就任いたしました。

## (10) 取締役および監査役に支払った報酬等の額

区 分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款または株主総会決議に基づく報酬	6名	66,177千円	3名	7,560千円	9名	73,737千円
利益処分による役員賞与	5名	48,182千円	1名	2,080千円	6名	50,262千円
株主総会決議に基づく退職慰労金						
計		114,359千円		9,640千円		123,999千円

- (注) 1. 平成16年6月25日開催第19回定時株主総会の決議による取締役報酬額(使用人兼務取締役の使用人分給与を除く)は、年額200,000千円以内であります。また、平成12年6月28日開催第15回定時株主総会の決議による監査役報酬額は、年額30,000千円以内であります。
2. 上記のほかに、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額(賞与含む)29,984千円があります。
3. 期末日現在の取締役の人数は6名であります。1名が期中に新任いたしました。
4. 期末日現在の監査役的人数は3名であります。1名が期中に退任、1名が期中に新任いたしました。
5. 当社は、当期中に取締役に対して新株予約権を付与しておりますが、その内容については、「(6)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。

## (11) 会計監査人に対する報酬等の額

当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額

17,500千円

上記のうち、公認会計士法第2条第1項の業務の対価として支払うべき額

16,000千円

上記のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額

16,000千円

- (注) 当社と会計監査人との間の監査契約において商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、の金額には証券取引法に基づく監査の額を含めております。

### 3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事項

#### (1) 株式会社ケイ・ジー・ティーの株式取得（子会社化）

当社は平成17年4月1日付で株式会社ケイ・ジー・ティーの株式を取得し、同社を子会社化いたしました。

##### 株式取得の理由

当社は、C A Eならびにネットワークに関連したソフトウェアおよび技術サービスを提供しております。株式会社ケイ・ジー・ティーへの経営参画は、同社の高度な可視化技術とネットワーク関連のソフトウェアが当社の事業と結びつくことによって、より幅の広いソリューションを提供できるだけでなく、多くの相乗効果が期待できるとの判断によります。

##### 株式会社ケイ・ジー・ティーの概要

所在地	東京都新宿区新宿二丁目8番8号
資本金	10,000千円（平成17年4月1日現在）
主な事業	コンピュータソフトウェアの開発、販売 コンピュータシステムの開発・販売および運用に関するコンサルティング
発行済株式総数	200株（平成17年4月1日現在）

##### 本件の概要

取得先	株式会社クボタ
取得株式数	200株（発行済株式の100%）
取得価額	160,000千円（付随費用を除く）
株式取得日	平成17年4月1日

(注) 平成17年4月26日開催の当社取締役会において、株式会社ケイ・ジー・ティーが行う株主割当増資（払込期日平成17年5月10日）を全額引き受けることを決議いたしました。これにより、株式会社ケイ・ジー・ティーの資本金は100,000千円となり、発行済株式総数は2,000株となっております。

(2) 株式分割

平成17年4月21日開催の取締役会において、下記のとおり株式の分割（無償交付）を行うことを決議いたしました。

株式分割の概要

(イ) 分割の方法

平成17年5月31日（火曜日）最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(ロ) 分割により増加する株式数 普通株式 216,000株

効力発生日 平成17年7月20日（水曜日）

配当起算日 平成17年4月1日（金曜日）

当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の第20期における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額	26,309円45銭
1株当たり当期純利益	4,509円34銭
潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	4,427円39銭

---

(注) 本営業報告書の記載数字は、金額および株数については表示単位未満切捨、比率その他については四捨五入で表示しております。

# 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	11,276,424	流動負債	3,522,196
現金及び預金	2,781,702	買掛金	1,738,799
受取手形	28,616	未払金	22,405
売掛金	3,426,912	未払費用	342,975
有価証券	3,217,219	未払法人税等	614,541
商品	106,788	未払消費税等	122,328
貯蔵品	4,584	前受金	429,677
前渡金	456,451	預り金	5,759
前払費用	35,930	賞与引当金	245,709
繰延税金資産	160,358	固定負債	399,997
短期貸付金	1,000,000	退職給付引当金	354,979
未収入金	203	役員退職慰労金引当金	45,018
その他の流動資産	61,106	負債合計	3,922,194
貸倒引当金	3,450	資 本 の 部	
固定資産	960,567	資本金	995,000
有形固定資産	284,620	資本剰余金	909,000
建物	94,303	資本準備金	909,000
工具器具備品	190,316	利益剰余金	7,325,942
無形固定資産	174,191	利益準備金	71,960
ソフトウェア	21,004	任意積立金	5,090,000
ソフトウェア仮勘定	100,061	別途積立金	5,090,000
販売権	52,714	当期末処分利益	2,163,982
電話加入権	411	株式等評価差額金	37,453
投資その他の資産	501,755	自己株式	952,599
投資有価証券	76,611	資本合計	8,314,797
関係会社出資金	25,967	負債及び資本合計	12,236,991
敷金及び保証金	200,076		
繰延税金資産	201,160		
貸倒引当金	2,060		
資産合計	12,236,991		

(記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。)



## 損 益 計 算 書

〔平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常 損益 の部	営業収益		13,968,970
	売上高		
	営業費用		
	売上原価	8,126,328	
	販売費及び一般管理費	3,368,858	11,495,187
	営業利益		2,473,782
	営業外収益		
	受取利息	3,244	
	有価証券利息	21,581	
	為替差益	95,330	
還付加算金	21,110		
その他の営業外収益	4,775	146,043	
営業外費用			
その他の営業外費用	3,733	3,733	
経常利益		2,616,092	
特別 損益 の部	特別利益		
	固定資産売却益	255	255
	特別損失		
	投資有価証券評価損	1,491	
	固定資産除却損	67,418	68,910
税引前当期純利益			2,547,438
法人税、住民税及び事業税		1,050,529	
法人税等調整額		14,217	1,036,312
当期純利益			1,511,126
前期繰越利益			780,508
中間配当額			127,652
当期末処分利益			2,163,982

(記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。)

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商 品 先入先出法による原価法

貯 蔵 品 先入先出法による原価法

### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

### (4) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。

### (5) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しております。

役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (6) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

## 2. 記載方法の変更

（貸借対照表関係）

前期まで区分記載しておりました「仮払金」（515千円）は、金額が僅少となっているため、当期から「その他の流動資産」に含めて記載しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 関係会社に対する短期金銭債権 1,047,028千円  
 関係会社に対する短期金銭債務 20,706千円
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 599,109千円
- (3) 役員退職慰労金引当金は、商法施行規則第43条の引当金であります。
- (4) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した場合の増加した純資産額は37,453千円であります。

### 4. 損益計算書に関する注記

- (1) 1株当たり当期純利益 13,528円03銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	1,511,126千円
普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与金)	76,492千円
普通株式に係る当期純利益	1,434,634千円
普通株式の期中平均株式数	106,049株

- (2) 関係会社との取引高

売 上 高	82,047千円
仕 入 高	22,572千円
技術サービス原価	49,337千円
販売費及び一般管理費	52,403千円
営業取引以外の取引高	1,042,950千円

## 利 益 処 分

(単位：円)

当 期 未 処 分 利 益		2,163,982,457
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金	313,131,000	
( 1株につき普通配当1,650円 )		
( 1株につき記念配当1,350円 )		
取 締 役 賞 与 金	74,492,000	
監 査 役 賞 与 金	2,000,000	
任 意 積 立 金		
別 途 積 立 金	400,000,000	789,623,000
次 期 繰 越 利 益		1,374,359,457

(注) 当期の利益配当金には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当金140,908千円が含まれております。

## 株 主 メ モ

決 算 期	毎年3月末日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
同 総 会 議 決 権 行 使 株 主 確 定 日	毎年3月末日
利 益 配 当 金 受 領 株 主 確 定 日	毎年3月末日
中 間 配 当 金 受 領 株 主 確 定 日	中間配当を行う場合は、毎年9月末日
名 義 書 換 代 理 人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 〒135 - 8722
(郵便物送付先・お問合せ)	東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120 - 288 - 324 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公 告 の 方 法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL ( <a href="http://www.cybernet.co.jp/">http://www.cybernet.co.jp/</a> )

### 会社開示情報・メールサービスのご案内

当サービスは、個人投資家の皆様に向けたメールサービスです。

当社ホームページ（ 1 ）よりご登録いただきますと、以下の情報をインターネット・メールにて適時お知らせいたします。

- ・会社情報（ 2 ）
- ・当社参加の個人投資家説明会、証券会社主催投資家向けフェア等のIR活動案内
- ・その他、開示IR情報
  1. ご登録ホームページアドレス  
<http://www.cybernet.co.jp/ir/mailservice.shtml>
  2. 「会社情報」とは、当社が東京証券取引所に対して適時開示情報伝達システム（通称“TDnet”）を介して開示した情報です。